

■女子高生を信じて任せる活動方針

市と女子高生との協働の方針は、①事前に「目標・成果」を定めず、高校生らしい発想や「楽しさ・ゆるさ」を何よりも尊重する、②大人は教育や指導はせず、彼女たちのサポートに徹する、③高校生たちを変えることが目的ではない。行政や関係する大人たちの価値観・常識を変えることこそが目的である、の3つです。所管課である商工政策課にぎわい推進室の担当者は、「彼女たちを信じて任せることが何よりも大切」と話していました。

JK課の活動内容は多岐に渡りますが、いずれも女子高生自身が「楽しいと思うこと」を行っています。ゴミ拾い企画は「ピカピカプラン」と称し、ハロウィンの仮装や、拾ったゴミの重さを競うといった要素を加えることで、毎回100人近い市民が参加しています。地元の伝統薬味である「山うに」をPRするために、地元の企業とコラボレーションした「アボカド山うにたこ焼き」を開発したこともあります。これがきっかけとなり、株式会社ローソンとの共同で「山うに」を使ったおにぎりサンドイッチを開発し、中部エリア約1,500店舗で販売してPRしました。活動を継続することで、参加する女子高生も、所属する学校の数も増えています^[7]。

▼イベント時の様子



<出典>鯖江市提供

■JK課がきっかけで他の世代にも波及

さらに、JK課の活動に感銘した40代以上の女性たちが、私たちにも何かできることがあるのではないかと、2014年6月に「鯖江市OC(おばちゃん)課」を発足しました。これまでに、子育てをする父親の意見をもとに、公衆男子トイレにおむつ替えシートの設置を市へ要望したり、結婚を考える若者たちの出会いの場を提供したり、女性ならではの視点で活動しています。

また、2019年10月にはJK課卒業生16人が集まり、JK課のサポートと若い女性たちの居場所と出番の創造を目指した「鯖江市JKOG課」を立ち上げました。

このように、これまでまちづくりとの接点が少なかった女子高生を主役にする事で、高校生以外の世代にも取組が波及した点や、JK課の取組が継続しているだけでなく、JK課卒業後も積極的に地域で活動を続けている点が高く評価されるようになり、2015年度には総務省の「ふるさとづくり大賞」で総務大臣賞、2018年度には国土交通省の「地域づくり表彰」で全国各地域づくり協議会会長賞、そして2019年度には(一社)日本経営協会の「協働まちづくり表彰」で最高賞となるグランプリを受賞しました。また、鯖江市長は2018年にニューヨークの国連本部で開催された「SDGs推進会議」において、女性活躍の推進などに関する市の取組のひとつとしてJK課について紹介し、日本のみならず世界においても注目されています。

▼高校現代社会 副読本表紙・裏表紙となったJK課



<出典>鯖江市HP

<http://sabae-jk.jp/> (2019年11月25日確認)

福井県においては、高校卒業後に約4割が県外へ転出すると言われています。しかし、JK課を卒業した1期生から3期生は34人中26人が地元に残り、現在もまちづくり活動を継続している卒業生が多く見られます^[8]。

市は、今後も若者たちと連携し、更なる信頼関係を築きながら、新たなチャレンジを続けていきたいと考えています。

4. おわりに

近年、世界では若者の行動が話題となっています。スウェーデンの活動家グレッタ・トゥンベリさん(17)は、2019年9月にニューヨークで開かれた国連気候行動サミットに出席し、「温暖化解決のための具体的な行動を取らないのであれば、結果と生きていかななくてはいけない私たちはあなたたちを許さない」と強く訴えました^[9]。

トゥンベリさんが始めた「学校ストライキ」という手法には賛否両論ありますが、トゥンベリさんの主張に世界中の若者たちが賛同し、各国で温暖化対策を訴える大規模なデモが行われています。

▼イタリア ミラノでデモのため集まった学生たち



<出典>筆者撮影

若者が「結果と生きていかななくてはいけない」というのは、環境分野だけではなくまちづくりにおいても同様です。そして、今回インタビューを実施した自治体では、規模こそ違うものの「子どもが活動することで、同じ世代だけでなく、他の世代や地域に活動が広がる」と話していました。

国も、子どもを対象とした取組に力を入れ始めています。2019年6月21日に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」では、地域と高等学校の協働についても触れられています。「地方創生を担う人材・組織の育成」の具体的取組には、

◎将来の「地元」を担う人材育成の基盤の強化
・地域の産業や文化等への理解を深める「ふるさと教育」などの地域課題の解決等を通じた探究的な学びを実現する取組など、高等学校が地元市町村・企業等と連携する取組を推進する。
という記載があります。

また、「高等学校等における人材育成」という項目の具体的取組として、高等学校が、市町村、高等教育機関、産業界等と協働してコンソーシアムを構築するという旨の記載があります。そのほか、文部科学省は新学習指導要領で、地域と連携しよりよい学校教育を目指すことや、社会に参画する力を育む主権者教育について触れています^[10]。このような経緯から、今後、次代を担う子どもたちによる地域課題の解決に向けた取組が加速することが予想されます。

それでは、基礎自治体はどのように取り組めば良いのでしょうか。インタビュー時に、取組の中で大切にしている点について確認したところ、各自治体の担当者の発言は一致していました。それは、大人の期待に依って欲しいな子を選んだり、大人が望む方向に子どもを誘導したりするのではなく、あくまでも子どもたち自身の意見や行動を尊重し、大人は事務手続きや庁内調整といった支援に徹するということでした。

本稿が、子どもたちが自ら行うまちづくりを支援するきっかけとなれば幸いです。

- [1] 本稿においては児童福祉法に定める18歳未満とする。
- [2] 調査対象者は各国満13歳から満29歳までの男女のため、本稿に定義する「子ども」とは対象が異なる。また、図表で用いているデータは、四捨五入を行っている場合、合計の数値とその内訳とが一致しないことがある(構成比についても同様)。
<https://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/ishiki/h30/pdf-index.html> (2019年11月25日確認)
- [3] 7か国比較で見ると、「関心がある」と答えた割合はドイツ(70.6%)で最も高い。次いで、アメリカ(64.9%)、イギリス(58.9%)、フランス(57.5%)、スウェーデン(57.1%)、韓国(53.9%)、日本(43.5%)となっている。
<https://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/ishiki/h30/pdf/s2-2.pdf> (2019年11月25日確認)
- [4] http://www.city.machida.tokyo.jp/shisei/sinokaikou/machida_miraidukuri_vision2040.files/jenoguramu.pdf (2019年11月25日確認)
- [5] 高知市提供資料による。
- [6] https://www.city.sabae.fukui.jp/about_city/kekaku_torikumi/furusatonouzei/furusatonouzei_GCF.html (2019年11月25日確認)
- [7] 2014年度は2校13人。2019年度は5校32人で活動開始。
- [8] 鯖江市提供資料によれば、1期生2期生卒業生19人のうち、12人がまちづくり活動を展開。うち1人は、「一般社団法人ゆるパブリック」の初代理事に就任。
<http://yurupub.org/> (2019年11月25日確認)
- [9] <https://www.nhk.or.jp/politics/articles/statement/23238.html> (2019年11月25日確認)
- [10] 小学校は2020年度から、中学校は2021年度から、高等学校は2022年度から実施。
https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2019/02/14/1413516_001_1.pdf (2019年12月20日確認)